

令和8年 月 日

上越市包括的民間委託導入検討業務委託

プロポーザル参加申込書

上記調達について、プロポーザルの参加を申し込みます。

なお、参加資格等については、事実と相違ないことを誓約するとともに、情報公開について、別紙の情報の情報提供・公開一覧表とすることに同意します。

記

1 業務の名称 : 令和8年度上越市包括的民間委託導入検討業務委託

以後の連絡は、下記宛てにお願いします。

郵便番号 〒 -
住所
電話番号 () -
FAX番号 () -
E-MAIL
氏名
役職

会社概要

商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
売上高	
従業員数	名(令和 年 月末現在)
事業概要	
備考	

参加資格等確認

確認事項	確認欄
(1) 上越市建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿に登載され、新潟県内に本社または営業所等を置く者であること。	はい・いいえ
(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(3) 上越市建設工事請負業者指名停止措置要領又は上越市物品調達等業者指名停止措置要領に基づき指名停止等の措置を受けていない者であること。	はい・いいえ
(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。	はい・いいえ
(5) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。	はい・いいえ
(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。	はい・いいえ
(7) 上越市の市税の納税義務を有するものにあつては、当該市税の未納がない者であること。	はい・いいえ
(8) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	はい・いいえ
(9) 本プロポーザルにおける提出資料及び情報について、市が情報提供や情報公開を行う場合には、実施要領とおり「個人情報」及び「法人等の正当な利益を害するおそれのある情報であると市が判断した情報」を除き、原則公開することに同意する者であること。（情報公開時には、非選定業者を含め、業者名は公開となります。）	はい・いいえ

※○で囲んでください

年 月 日

(宛先) 上越市長

住所
商号又は名称
代表者名

企画提案書

次の業務について、別添のとおり企画提案書を提出します

業務名：令和8年度上越市包括的民間委託導入検討業務委託

連絡担当者
所属
氏名
電話
E-Mail

様式2 別添

(表紙)

「令和8年度上越市包括的民間委託導入検討業務委託企画提案書」

〇〇会社名

業務実施方針等

- 1 実施方針
- 2 実施工程
- 3 業務内容に対する提案
- 4 特定テーマに対する提案

(注) A4版・8ページ以内、文字サイズ10ポイント以上(図表を除く)で記載すること。

令和8年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者 名

質 問 書

業務名 : 令和8年度上越市包括的民間委託導入検討業務委託

上記案件について、下記のとおり質問いたしますので、回答をお願いいたします。

No.	質疑事項欄
1	
2	
3	
4	

※1 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

令和8年 月 日

(宛先) 上越市長

住所
商号又は名称
代表者名

業務名：令和8年度上越市包括的民間委託導入検討業務委託

公募型プロポーザル参加申込辞退書

令和〇年〇月〇日付で参加申込を行った標記プロポーザル協議について、下記の理由により参加を辞退します。

理由：

連絡担当者
所属
氏名
電話
E-Mail